

コロナ闘い勝ち「貫徹」が東京五輪の理念 変異種の感染拡大に景気回復鈍化も売られ過ぎ日本株

2021/7/26 (月)

近代五輪史上初の1年延期を経て開催されるコロナ禍の東京五輪への参加選手は過去最大規模の約1万1000人に上り、もはや対コロナの闘いを勝ち抜く意味で最後の最後まで貫徹することを東京五輪の理念とすべき。変異種デルタ株の感染拡大と景気回復鈍化懸念に泥沼に陥り込んだ日本株だが、五輪成功と共に緊急事態解除8月中旬頃の30兆円規模の大型補正予算を睨み早晚買い戻しが期待される。

「陰の極み」発足後最低3割切った内閣支持率

「1964年の大会は敗戦からの復興という大きな理念があった。今回は、もともと環境に配慮し、東京が持続可能社会の先頭に立つことをアピールするという高い理念を掲げた。そのため競技場も極力、新規建設せず、予算も抑えた」一。五輪決定時の東京都知事で誘致活動の中心にいた猪瀬直樹氏がこう打ち明ける。

ところが、招致決定直後に猪瀬氏はスキャンダルで辞任、翌年発足の組織委員会トップに森喜朗氏が就いて、競技場計画を始め3000億円のメインスタジアムなど森氏が文教族利権の感覚で采配して理念が吹き飛び、只の利権大会になってしまった。

その後、シンボルマーク事件、建設不能なメインスタジアム設計選定、JOC会長スキャンダル辞職、最期は森喜朗組織委員会会長の女性差別発言での辞任、そしてコロナ感染拡大と悪材料が重なった。

だが、「選挙も近いし、政局にしやすいという側面から五輪は責めやすいから責められているに過ぎない」（ある政界筋）とされる。そもそも、コロナ危機対応への失態が五輪中止の理由では、もはや今後、世界で日本はまともに扱ってもらえない。ここまで来ると対コロナの闘いを勝ち抜く意味でも最後まで貫徹することを東京五輪の理念とするしかない。

一方、首相就任から10ヶ月、「史上最強の官房長官」ともてはやされた菅首相だが、内閣総理大臣という立場の難しさに苦悩する日々が続いている。コロナ対策は感染者増と緊急事態宣言の乱用で「後手後手」と批判され、朴訥さ故に国民への説明不足も指弾される始末。

歴代3位の高さだった発足当初の内閣支持率（74%）は「読売新聞」世論調査（6月4-6日）で37%へと半減、13日夜公表されるNHK最新（7月）世論調査で33%と政権発足以来の最低水準へつるべ落としの惨状である。

さらに、最新の時事通信7月世論調査（9-12日実施）で菅内閣支持率は前月比-3.8ptの29.3%と政権発足後初めて支持率が3割を切り「危険水域」とさ

れる20%台に落ち込んだ。支持率3割割れは「加計学園」問題で安倍政権が揺れた2017年7月以来4年ぶりで、不支持率は+5.6ptの49.8%と5割に迫った。

政府は7月8日に東京都に4回目の緊急事態宣言発令を決定、酒類提供店に対する「圧力」問題も起きる等、経済制約への不満や五輪開催への懸念が支持率急落に繋がった。

感染対策の「切り札」と位置付けるワクチン接種進捗に関しても「遅い」が71.5%と「順調」の17.7%を大きく上回り「どちらとも言えない・分からない」は10.8%だった。

何より、制度的かつ法律的な不備はもちろん、国民意識における「有事の私権制限」概念が欠落した日本にあって、感染者増加＝政権批判となって内閣支持率が低下するのは理不尽だが致し方なく、菅政権としてはただ只管ワクチン接種を進展させる以外に術はない。

一方、ある政府関係筋によれば、「1-3月期の需要不足は年換算26兆円規模とされ、発令中の緊急事態宣言解除の8月中旬頃にも30兆円規模の大型補正予算のアドバルーンが上がりそうだ」という。

週明け19日の日経平均株価は前週末比350円安の2万7652円と4日続落で引けた。アジア中心に感染力が強い新型コロナウイルスのインド型（デルタ型）感染拡大に景気先行き警戒感が広がり下げ幅は一時500円を超え、5月13日（2万7448円）以来約2カ月ぶりの安値を示現した。

東京五輪の開幕を控えて、1) 新型コロナ変異株（デルタ株）流行、2) コロナ対策への政治不信、3) 五輪開催の賛否を巡る世論分断一などが嫌気され日本株は泥沼に陥り込んだが、誰が政権を担っても未曾有のコロナ危機にはワクチン接種しか打開策はなく、五輪を成功させ緊急事態解除の8月中旬頃に30兆円規模の大型補正予算を睨み売られ過ぎ日本株の買い戻しが期待される。

非常に厄介な「デルタ株」封じ込め

「デルタ株に対する効果の低さに危機感を抱いたファイザー社は『ブースター』と呼ばれる3回目の追加接種の認可を8月中に米食品医薬品局（FDA）に求める予定だ。ファイザー社とビオンテック社も、これまでの新型コロナワクチンを改良し、デルタ株対応型のワクチンを開発したと7月8日に発表、8月に臨床試験が開始される予定」（『NATIONAL GEOGRAPHIC』6月23日号）一。

そもそも、医学誌「New England Journal of

Medicine」(7月7日号)によれば、「米モデルナ及び米ファイザー・独ビオンテックのメッセンジャーRNA(mRNA)ワクチンは両方とも、従来の変異株に対する効果ほどでないが、デルタ株にも予防効果がある」とされ、査読前の論文公開サイト「medRxiv」(5月24日号)でも、「英アストラゼネカと米ファイザーのワクチンを2回接種した場合、デルタ株に対しそれぞれ60%と88%の効果がある」という。

米国立アレルギー感染症研究所アンソニー・ファウチ所長も「1回接種で完了する米ジョンソン&ジョンソンのワクチンがデルタ株に対して有効という直接的及び間接的な証拠がある」と指摘するが、学術誌「ネイチャー」(7月8日号)掲載の別の研究によれば、mRNAワクチンの1回接種や過去の自然感染ではデルタ株はほとんど抑制されなかったとされる。

「ネイチャー」(7月8日号)掲載論文が正しいのか、インドと英国で4-6週間のうちにデルタ株が優勢になり、デルタ株の伝播力と感染力が従来の変異株より高いことが歴然となった。

既に、デルタ株は世界70カ国に広がり、インド、英国、シンガポールでは最も優勢な株となっている。先週、英国での新たな感染例の90%以上がデルタ株となり、21年5月1日以降、新規感染者が急増、英国で最初に発見されたアルファ株(従来株より約50%伝播しやすい)と比べて、さらに60%広まりやすいという。

また、アストラゼネカのワクチンは2回接種でアルファ株に対し66%の有効率があったが、デルタ株では60%だった。どちらのワクチンでも1回接種の場合、その有効率はアルファ株に対し51%、デルタ

株に対し33%にとどまった。同数値は、米食品医薬品局(FDA)が安全なコロナワクチンに求めた基準である50%を下回る。

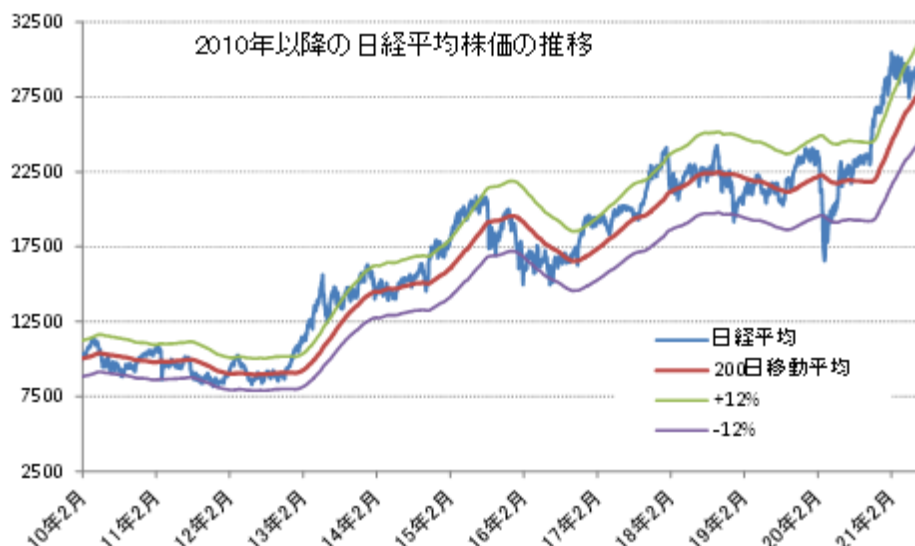
例えば、医学誌「The Lancet」(6月14日)に発表された論文では、スコットランドでデルタ株による入院リスクはすでに重症化しやすかったアルファ株の約2倍と報告された。

ある政府関係筋によれば、「デルタ株の恐ろしさは、細胞内で複製する際に生じるコピーエラーによって頻繁かつランダムに変異する特質であり、突然変異の中にはウイルスが抗体を逃れるものや細胞に感染する能力を高める」という。

デルタ株のスパイクタンパク質452番目の位置にある変異は、米カリフォルニア州で確認された変異株の一部にも存在する。これがウイルスの広がりやすさを高め、集団内での拡大を助けている。つまり、1)より伝播しやすく、2)重症化もしやすく、3)ワクチン逃れ—という3つの要素が組み合わさったデルタ株は、非常に危険であり「封じ込め」が大変だとされる。

イングランド公衆衛生局(PHE)が6月11日発表した報告によれば、英国では緊急治療を必要としデルタ株と確認された全患者の31%が新型コロナに感染ないし1回のワクチン接種を受けていたという。

今後、とりわけ危険なのが今秋であり、未発表のある研究によれば、欧州とイスラエルのパンデミック1年間を分析した結果、新型コロナ発生状況には季節的な変化が示唆され、換気が悪く湿度の低い屋内で長時間過ごした場合にウイルスがより急速に広がるという。英国で今起きていることがいずれ世界の多くの地域で起こる可能性には注意が要されよう。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。